



公共施設使用料の
あり方について
日本共産党 松本 正幸

問 前回3月定例会の質問では、地域活動拠点として長年無料で利用されてきたコミュニティセンター・文化センターの有料化について市民の理解を得られるのか伺いました。26年度には「公共施設白書」が策定され、各施設利用料のあり方についても一定の方向性を出すとのことでした。また、公共の駐車場、駐輪場、施設使用料等の減免基準のあり方については、8月に方向性を出していくとのことですが、どのような検討をしているのか伺います。

答 (市長)：維持管理経費を公費で負担していることから、使用料の見直し、有料化を行う場合は、その施設を利用する人、しない人が同様の税負担をしていることも考慮する必要があります。さらに、駐車場は、周辺民間駐車場の料金、利用実態なども考慮し検討を進めていく必要があります。現在、施設利用の多くの方が減額や免除となっており、複雑な判断基準が設定され、受益者負担の原則が失われつつあります。使用料等の減額、免除は公益性や社会福祉の観点に基づくものに限定し、施設利用にかかる費用はできるだけ公平に負担いただけるような基準見直しも含め検討します。

その他の質問

・寡婦（夫）控除みなし適用について



若者の社会的
自立支援について
市民・ネットの会 西田 ひろみ

問 25年版「子ども・若者白書」によると15歳〜34歳のうちニートは2.3%、ひきこもりは1.8%です。市のその年代は約2万8000人（26年5月現在）、ニートは約650人、ひきこもりは約500人と推定されます。若者が自立し就労することは、本人のアイデンティティの確立と共に、社会を支えてくことに繋がります。若者の社会的自立に向けた就労支援は早急に対応すべき課題です。単に就労だけの支援ではなく、ニート、ひきこもりに至った背景を考慮した一人ひとりに寄り添った支援が必要です。現在、市が行っている若者自立支援体制とあわせて、専門部署を設置して本年4月に県が厚木市内に開設した「若者サポートステーション」との連携を進めていく意向があるか市の見解を伺います。

答 (市長)：県と共催で「若者のための働き方相談」を月1回実施し、今後も継続してまいります。新たな専門部署は設置しません。若者サポートステーション事業との連携は調査・研究してまいります。

その他の質問

・2015年度からの子育て支援対策について



保育行政の
課題解決について
志政会 氏家 康太

問 昨年末に待機児童解消、保育の質の維持や安全確保など、保育行政の課題解決に向けた保育士増員のための要望書が市に提出されました。その中では、公立の7割の人員で対応している民間保育園の保育単価の加算要望があります。また、保育料対国基準徴収率の改善の検討の有無や、所得税額に応じた保育料の階層の見直し、そのほか認可保育園を中心とする保育行政、さらに民間保育園と行政の協議体の創設について、それぞれ市の見解を伺います。

答 (市長)：現在、子ども子育て支援法に基づく新制度へ向け、基準条例の制定や、子ども子育て支援事業計画の策定中です。

答 (保健福祉部長)：保育士不足は大きな課題であり、国と自治体が連携して対応します。新制度では、運営費の公定価格が設定されるため、「子ども・子育て会議」での意見を参考にして補助額を検討し、あわせて保育料の設定についても本会議の中で整理してまいります。

また、市では定期的に民間保育会と意見交換会を実施しており、今後も引き続き連携を図ります。



中央図書館に
図書通帳の導入を
公明党 福地 茂

問 文部科学省は、図書通帳（または読書通帳）を活用した際の子どもの読書状況の把握を、株式会社日本総合研究所に委託しています。子どもたちの活字離れの対策、読書機会の拡大を目的に実施しています。図書通帳とは、自分で借りた本の履歴を、預金通帳のような形で残すというものです。文部科学省は、読書を「子どもが、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身に付けていく上で欠くことのできないもの」と位置付けております。子どもたちの読書意欲向上を目的に、今後リニューアルが予定されている中央図書館にこの図書通帳対応の設備導入を望みますが、市の考えを伺います。

答 (教育部次長)：中央図書館は本年4月から指定管理者に委託しています。来年のリニューアル時に導入する設備も決まっております。図書通帳対応の設備導入は難しいと認識しています。一方、学校図書室においては、その活用充実を図るためにも、ご提案の図書通帳などで、読んだ図書の履歴が分かるような工夫をし、子どもたちの読書活動の推進を促します。

その他の質問

・高齢者福祉について

